

令和4年度

伊勢原市公共下水道事業会計決算審査
意見書

伊勢原市監査委員



伊 監 委 第 2 1 号

令和 5 年 8 月 2 8 日

伊勢原市長 高 山 松太郎 殿

伊勢原市監査委員 島 和 俊

伊勢原市監査委員 上 原 勇 司

伊勢原市監査委員 八 島 満 雄

令和 4 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	下水道施設の概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	年間処理水量及び有収水量	6
(3)	施設の整備状況	7
(4)	施設の利用率	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出	8
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績	11
(1)	経営成績の概要	12
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経営成績の分析	13
4	財政状態	15
(1)	資産	15
(2)	負債・資本	16
(3)	企業債の借入れ状況	17
(4)	財政状態の分析	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書	19
VII	む す び	21
	決算審査資料目次	23

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。
2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「―」は算出不能又は該当数値のないものである。

令和4年度 伊勢原市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

II 審査の対象

令和4年度伊勢原市公共下水道事業会計決算

III 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月27日まで

IV 審査の着眼点

市長から提出された公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、計数は正確か、地方公営企業法の趣旨である事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか等を主眼とした。

V 審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

VI 審査の結果

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

1 下水道施設の概要

(1) 業務状況

業務状況は次のとおりである。

(単位: 人、%、ha)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
行政人口	100,155	99,801	100,063	—
処理区域内人口	81,344	80,441	79,848	—
水洗化人口	77,096	76,332	77,694	—
人口普及率	81.2	80.6	79.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率	94.8	94.9	97.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
都市計画法事業認可面積	1,207	1,207	1,207	—
整備済面積	935	911	905	—
面的普及率	77.5	75.5	75.0	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{都市計画法事業認可面積}} \times 100$

当年度末における処理区域内人口は 81,344 人、水洗化人口は 77,096 人で、人口普及率は 81.2%、水洗化率は 94.8%、整備済面積は 935 ha である。

前年度に比し、処理区域内人口が 903 人(1.1%)の増、水洗化人口が 764 人(1.0%)の増、人口普及率が 0.6 ポイントの増、水洗化率が 0.1 ポイントの減、整備済面積が 24ha(2.6%)の増である。

人口普及率は下水道の整備状況を示す指標の一つで、行政人口のうち下水道の使用が可能となった人口の割合である。水洗化率は下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合を示すものである。

(2) 年間処理水量及び有収水量

年間処理水量及び有収水量は次のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
年間処理水量	11,802,310	11,756,206	11,711,169	—
年間有収水量	8,764,222	8,777,254	8,705,334	—
有収率	74.3	74.7	74.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

当年度末における年間処理水量は 11,802,310 m³、有収水量は 8,764,222 m³で、有収率は 74.3%である。前年度に比し、年間処理水量が 46,104 m³(0.4%)の増、有収水量が 13,032 m³(0.1%)の減、有収率が 0.4 ポイントの減である。有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的に汚水処理ができていることになる。

(3) 施設の整備状況

施設の整備状況は次のとおりである。

(単位:km)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
雨水管渠延長	40	40	38
污水管渠延長	290	286	281

当年度末における雨水管渠延長は 40 km、污水管渠延長は 290km で、前年度に比し、污水管渠は 4km 延伸しており、主な整備地域は田中、上粕屋、伊勢原、沼目、下糟屋地区である。また、老朽化が著しい管渠の修繕を 653.0m 行った。公共下水道処理区の汚水を適正に処理するため、令和4、5年度の継続事業として、終末処理場自家発電設備等の改築やポンプ場の地震対策等を行っている。

(4) 施設の利用率

施設(終末処理場)の利用率は次のとおりである。

(単位:m³、%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
晴天時一日平均処理水量	26,833	26,673	26,677	—
晴天時現在処理能力	43,850	43,850	43,850	—
施設利用率	61.2	60.8	60.8	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

当年度末における施設利用率は 61.2%で、前年度に比し、0.4 ポイントの増である。施設利用率は污水处理施設の一日に処理できる能力に対する平均污水处理水量の比率であり、施設の利用状況を示す指標である。

なお、晴天時現在処理能力は、晴天時最大処理水量へ対応できるよう設定することが求められており、晴天時最大処理水量を晴天時現在処理能力で除した施設利用率は次のとおりである。

(単位:%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
83.8	79.6	84.1	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算 額の増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	3,308,000,000	3,304,507,550	△ 3,492,450	99.9
営業収益	1,779,892,000	1,765,444,861	△ 14,447,139	99.2
営業外収益	1,528,107,000	1,538,250,941	10,143,941	100.7
特別利益	1,000	811,748	810,748	81,174.8

予算額 3,308,000,000 円に対する決算額は 3,304,507,550 円で、執行率は 99.9%である。決算額のうち、営業収益の主なものは下水道使用料の 1,375,331,966 円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 1,069,506,945 円、他会計補助金の 453,537,000 円、特別利益はその他特別利益 811,748 円である。

イ 収益的支出

当年度における収益的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	3,270,382,000	3,191,243,996	0	79,138,004	97.6
営業費用	3,041,551,000	2,966,306,526	0	75,244,474	97.5
営業外費用	224,828,000	224,937,470	0	△ 109,470	100.0
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

予算額 3,270,382,000 円に対する決算額は 3,191,243,996 円で、執行率は 97.6%である。決算額のうち、営業費用の主なものは減価償却費 1,725,329,255 円、処理場費 666,159,941 円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 202,411,913 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	2,900,400,000	1,476,286,280	△ 1,424,113,720	50.9
企業債	1,897,000,000	868,800,000	△ 1,028,200,000	45.8
他会計出資金	331,441,000	331,441,000	0	100.0
他会計補助金	23,559,000	23,559,000	0	100.0
国庫補助金	554,140,000	206,325,000	△ 347,815,000	37.2
負担金等	94,260,000	46,161,280	△ 48,098,720	49.0

予算額 2,900,400,000 円に対する決算額は 1,476,286,280 円で、執行率は 50.9%である。決算額のうち主なものは、建設改良債 618,800,000 円、他会計出資金 331,441,000 円である。

イ 資本的支出

当年度における資本的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	3,663,645,000	2,191,660,276	990,354,000	481,630,724	59.8
建設改良費	2,433,421,000	972,795,748	990,354,000	470,271,252	40.0
企業債償還金	1,229,224,000	1,218,864,528	0	10,359,472	99.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

予算額 3,663,645,000 円に対する決算額は 2,191,660,276 円で、執行率は 59.8%である。決算額のうち、建設改良費の主なものは管渠建設改良費の 796,742,176 円、建設総務費の 95,507,368 円、処理場建設改良費の 67,880,204 円である。

翌年度繰越額の内訳は、建設改良繰越が污水管渠整備事業費 599,251,000 円、雨水管渠整備事業費 112,837,000 円、終末処理場整備事業費 216,066,000 円、中継ポンプ場整備事業費 62,200,000 円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額は次のとおり補てんされている。

(単位:円)

区 分		金額
資本的收入		1,476,286,280
資本の支出		2,191,660,276
収支差額		△ 715,373,996
補てん 内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	56,602,834
	当年度分損益勘定留保資金	658,771,162

3 経営成績

当年度における収益、費用及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円、%)(税抜き)

区分		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
営業損益	営業収益	1,622,379,469	1,645,829,495	△ 23,450,026	△ 1.4
	下水道使用料	1,250,301,793	1,239,387,175	10,914,618	0.9
	他会計負担金	183,061,000	205,189,000	△ 22,128,000	△ 10.8
	受託事業収益	188,590,776	200,684,320	△ 12,093,544	△ 6.0
	その他営業収益	425,900	569,000	△ 143,100	△ 25.1
	営業費用	2,868,064,401	2,901,146,270	△ 33,081,869	△ 1.1
	管渠費	67,944,639	105,833,163	△ 37,888,524	△ 35.8
	ポンプ場費	95,967,407	94,623,936	1,343,471	1.4
	処理場費	605,659,828	569,804,837	35,854,991	6.3
	普及指導費	8,091,373	7,014,761	1,076,612	15.3
	業務費	50,842,628	49,848,510	994,118	2.0
	総係費	130,570,631	182,908,214	△ 52,337,583	△ 28.6
	流域下水道維持管理費負担金	182,935,455	141,354,546	41,580,909	29.4
	減価償却費	1,725,329,255	1,721,344,971	3,984,284	0.2
	資産減耗費	723,185	28,413,332	△ 27,690,147	△ 97.5
	営業利益 (△損失)	△ 1,245,684,932	△ 1,255,316,775	9,631,843	0.8
営業外損益	営業外収益	1,538,234,943	1,545,553,269	△ 7,318,326	△ 0.5
	受取利息及び配当金	6,690	6,112	578	9.5
	他会計補助金	453,537,000	429,557,000	23,980,000	5.6
	長期前受金戻入	1,069,506,945	1,094,471,509	△ 24,964,564	△ 2.3
	雑収益	15,184,308	21,518,648	△ 6,334,340	△ 29.4
	営業外費用	236,627,462	274,000,540	△ 37,373,078	△ 13.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	202,411,913	222,280,878	△ 19,868,965	△ 8.9
特別利益	雑支出	34,215,549	51,719,662	△ 17,504,113	△ 33.8
	経常利益 (△損失)	55,922,549	16,235,954	39,686,595	244.4
	特別利益	738,171	26,400	711,771	2,696.1
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	738,171	26,400	711,771	2,696.1
	特別損失	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—
	その他特別損失	0	0	0	—
	総収益	3,161,352,583	3,191,409,164	△ 30,056,581	△ 0.9
	総費用	3,104,691,863	3,175,146,810	△ 70,454,947	△ 2.2
当年度純利益 (△損失)		56,660,720	16,262,354	40,398,366	248.4

(1)経営成績の概要

当年度は総収益 3,161,352,583 円に対し、総費用が 3,104,691,863 円で 56,660,720 円の純利益が生じている。前年度に比し、40,398,366 円 (248.4%) 増加した。

このうち営業損益については、営業収益 1,622,379,469 円に対し、営業費用が 2,868,064,401 円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失 1,245,684,932 円が生じている。前年度に比し、9,631,843 円 (0.8%) の増となり、損失額が減となっている。これは、他会計負担金や受託事業収益が減少したものの下水道使用料が増加したこと、総係費や管渠費、資産減耗費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外収益 1,538,234,943 円に対し、営業外費用が 236,627,462 円で、営業外利益 1,301,607,481 円が生じている。前年度に比し、30,054,752 円 (2.4%) の増となり、利益額が増となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた結果、55,922,549 円の経常利益が生じている。

(2)収益

ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 1,250,301,793 円である。

他会計負担金 183,061,000 円は、一般会計からの繰入金で雨水処理負担金である。

受託事業収益には、秦野市や厚木市からの維持管理負担金が含まれており、秦野市維持管理負担金は秦野市の一部の汚水を受入れ、処理を行うための負担金で 186,370,776 円、厚木市維持管理負担金は厚木市の一部の汚水が本市のポンプ場を通るため、その維持管理のための負担金 2,220,000 円である。

その他営業収益 425,900 円は、指定下水道工事店や工事店に係る責任技術者等の登録手数料等である。

営業収益は前年度に比し、23,450,026 円 (1.4%) の減で、その主な要因は他会計負担金や受託事業収益が減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1,069,506,945 円である。

他会計補助金は 453,537,000 円で、一般会計からの繰入金である。他会計補助金は、分流式下水道に要する経費、下水道使用料減免補てん、不明水の処理に要する費用等へ充てるためのものである。

営業外収益は前年度に比し、7,318,326 円 (0.5%) の減となった。

ウ 特別利益

特別利益の内訳は、その他特別利益 738,171 円で、内容は電気代支払相殺に伴う特別利益計上等である。

(3)費用

ア 営業費用

管渠費 67,944,639 円は、下水道管の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは工事請負費 36,384,000 円、委託料 22,387,000 円、動力費 5,346,096 円である。

ポンプ場費 95,967,407 円は、ポンプ場の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは委託料 56,380,609 円、動力費 20,060,175 円である。

処理場費 605,659,828 円は、市の西部地域の汚水を処理する終末処理場の維持管理費や修繕に係る費用で、

主なものは委託料 420,743,721 円、動力費 142,097,252 円である。

普及指導費 8,091,373 円は、水洗化普及促進等のための費用で、主なものは水洗便所改造に係る補助金 3,440,000 円、委託料 2,713,100 円である。

業務費 50,842,628 円は、下水道使用料の賦課徴収に係る費用で、主なものは委託料 49,844,403 円である。

総係費 130,570,631 円は、事務管理に係る経費で、主なものは収益勘定職員の人件費 92,940,653 円、委託料 25,174,400 円である。

流域下水道維持管理費負担金 182,935,455 円は、市の東部の汚水処理する県の相模川流域下水道に対する負担金である。

減価償却費 1,725,329,255 円の内訳は、有形固定資産減価償却費 1,703,682,299 円、無形固定資産減価償却費 21,646,956 円である。

資産減耗費 723,185 円は、構築物等の除却損である。

営業費用は前年度に比し、33,081,869 円(1.1%)の減となった。

イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債利息や一時借入金利息を含む支払利息及び企業債取扱諸費 202,411,913 円である。

営業外費用は前年度に比し、37,373,078 円(13.6%)の減となった。

ウ 特別損失

特別損失の執行はなかった。

(4) 経営成績の分析

ア 経常収支比率、総収支比率

(単位: %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算 式
経常収支比率	101.8	100.5	1.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率	101.8	100.5	1.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

収支比率は、収益性をみる代表的な指標である。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄うことができているかを示している。100%を上回っていると単年度の収支が黒字であることを示す。今年度は 101.8%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示し、100%を上回っていると収支が黒字ということである。経常収支比率との差異は特別損益によるものである。今年度は 101.8%であった。

イ 営業収支比率

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
営業収支比率	50.0	49.8	0.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

営業収支比率も、収益性をみる指標の一つである。

営業活動によって生じる収益(主に下水道使用料)で、営業活動によって生じる費用(主に維持管理費や減価償却費)をどの程度賄うことができているかを示している。この比率が高いほど、収益力が高いことになる。今年度は50.0%であった。

なお、営業収支比率には営業外収益の一つである長期前受金戻入は算入されないが、長期前受金戻入は減価償却見合いで収益化を行うため、収益性を考察するうえでは、長期前受金戻入を加味することが望ましい。長期前受金戻入を加味すると次のとおりとなる。

(単位:%)

令和4年度	令和3年度	増減	算式
87.3	87.5	△0.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}+\text{長期前受金戻入}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

ウ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
使用料単価	142.7	141.2	1.5	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150.0	150.1	△0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	95.1	94.1	1.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1㎡あたりの使用料収入(使用料単価)は 142.7 円である。一方、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)は 150.0 円で、汚水処理原価の方が高額であり、使用料収入だけで汚水処理費を賄えていない。

経費回収率は、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標であり、この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理費を使用料で回収できていないことになる。今年度は95.1%であった。

4 財政状態

当年度における期末貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和4年度 (R5.3.31)	令和3年度 (R4.3.31)	増減	増減率
固定資産	47,014,093,043	47,787,772,513	△ 773,679,470	△ 1.6
有形固定資産	46,665,313,236	47,428,860,296	△ 763,547,060	△ 1.6
土地	6,251,684,860	6,229,599,926	22,084,934	0.4
建物	1,865,823,357	1,817,696,250	48,127,107	2.6
構築物	41,580,077,523	40,581,529,389	998,548,134	2.5
機械及び装置	3,968,564,098	3,947,558,859	21,005,239	0.5
工具器具及び備品	1,137,495	1,137,495	0	0.0
建設仮勘定	0	152,000,000	△ 152,000,000	皆減
減価償却累計額	△ 7,001,974,097	△ 5,300,661,623	△ 1,701,312,474	△ 32.1
無形固定資産	348,039,807	358,172,217	△ 10,132,410	△ 2.8
地上権	3,308,496	3,308,496	0	0.0
施設利用権	342,607,311	352,739,721	△ 10,132,410	△ 2.9
電話加入権	2,124,000	2,124,000	0	0.0
投資	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
流動資産	1,078,853,040	897,720,120	181,132,920	20.2
現金預金	600,287,580	617,382,003	△ 17,094,423	△ 2.8
未収金合計	257,635,460	280,338,117	△ 22,702,657	△ 8.1
未収金	260,807,460	283,695,117	△ 22,887,657	△ 8.1
貸倒引当金	△ 3,172,000	△ 3,357,000	185,000	5.5
前払金	220,930,000	0	220,930,000	皆増
資産合計	48,092,946,083	48,685,492,633	△ 592,546,550	△ 1.2

資産の総額は48,092,946,083円で、前年度に比し、592,546,550円(1.2%)減少した。

固定資産のうち、有形固定資産については、主なものは構築物で、管渠建設改良工事により998,548,134円(2.5%)増加した。建設仮勘定は建設中の構築物等にかかった費用を、完成し事業の用に供する前まで仮に有形固定資産に計上しておくもので、当年度末残高は0円である。減価償却累計額は7,001,974,097円となり、有形固定資産全体としては減少している。

無形固定資産の施設利用権は相模川流域下水道建設事業負担金の支出によって11,514,546円増加した一方、当年度の減価償却21,646,956円を差し引き、10,132,410円(2.9%)減少している。

投資その他の資産の出資金は公益財団法人神奈川県下水道公社への出資金である。

流動資産のうち現金預金については17,094,423円(2.8%)、未収金については22,702,657円(貸倒引当金含む)(8.1%)減少した。未収金の主なものは営業未収金の下水道使用料254,520,480円、その他未収金の流域下水道不明水対策事業に係る県負担金6,059,900円である。

(2)負債・資本

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和4年度 (R5.3.31)	令和3年度 (R4.3.31)	増減	増減率
負債	40,696,769,940	41,696,693,825	△ 999,923,885	△ 2.4
固定負債	15,205,248,100	15,521,073,266	△ 315,825,166	△ 2.0
企業債	15,201,297,738	15,521,073,266	△ 319,775,528	△ 2.1
その他の固定負債	3,950,362	0	3,950,362	皆増
流動負債	1,642,253,484	1,570,489,267	71,764,217	4.6
企業債	1,198,935,000	1,229,224,000	△ 30,289,000	△ 2.5
未払金	412,913,122	323,858,267	89,054,855	27.5
前受金	3,950,362	0	3,950,362	皆増
賞与引当金	6,228,000	7,106,000	△ 878,000	△ 12.4
法定福利費引当金	1,175,000	1,289,000	△ 114,000	△ 8.8
その他の流動負債	19,052,000	9,012,000	10,040,000	111.4
繰延収益	23,849,268,356	24,605,131,292	△ 755,862,936	△ 3.1
長期前受金	28,284,370,322	27,973,716,385	310,653,937	1.1
長期前受金収益化累計額	△ 4,435,101,966	△ 3,368,585,093	△ 1,066,516,873	△ 31.7
資本	7,396,176,143	6,988,798,808	407,377,335	5.8
資本金	2,446,249,225	2,114,808,225	331,441,000	15.7
固有資本金	1,237,042,225	1,237,042,225	0	0.0
繰入資本金	1,209,207,000	877,766,000	331,441,000	37.8
剰余金	4,949,926,918	4,873,990,583	75,936,335	1.6
資本剰余金	4,720,062,855	4,700,787,240	19,275,615	0.4
国庫補助金	377,637,202	377,637,202	0	0.0
他会計補助金	128,342,968	109,067,353	19,275,615	17.7
受贈財産評価額	4,214,082,685	4,214,082,685	0	0.0
利益剰余金	229,864,063	173,203,343	56,660,720	32.7
当年度未処分利益剰余金	229,864,063	173,203,343	56,660,720	32.7
負債・資本合計	48,092,946,083	48,685,492,633	△ 592,546,550	△ 1.2

負債の総額は 40,696,769,940 円で、前年度に比し、999,923,885 円(2.4%)減少した。これは企業債や繰延収益が減となったことが主な要因である。

流動負債のうち、企業債が 30,289,000 円(2.5%)減少し、未払金が 89,054,855 円(27.5%)増加となった。

資本の総額は 7,396,176,143 円で、前年度に比し、407,377,335 円(5.8%)増加した。これは、繰入資本金、資本剰余金(他会計補助金)及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 企業債の借入れ状況

企業債の借入等の状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
前年度末残高 a		16,750,297,266	17,023,281,929	△272,984,663	△1.6
当年度借入額 b		868,800,000	970,700,000	△101,900,000	△10.5
当年度元利償還金		1,421,276,091	1,465,791,036	△ 44,514,945	△3.0
内訳	元金 c	1,218,864,528	1,243,684,663	△ 24,820,135	△2.0
	利息	202,411,563	222,106,373	△ 19,694,810	△8.9
当年度末残高 a+b-c		16,400,232,738	16,750,297,266	△350,064,528	△2.1

企業債期末残高は 16,400,232,738 円で、前年度に比し、350,064,528 円(2.1%)減少した。これは借入額よりも償還額が上回ったことによる。企業債利息については、利率が高い時期に借り入れた企業債の償還が進んでいることに加え、新規借入れが低利率となっていることにより減少している。

(4) 財政状態の分析

ア 自己資本構成比率

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
自己資本 構成比率	65.0	64.9	0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

事業の長期的な安全性をみる指標の一つである。

総資本に対する自己資本の比率で資本の安全性を示し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、比率は一般的に低い傾向にある。今年度は 65.0%であった。

イ 固定資産対長期資本比率

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
固定資産対 長期資本比率	101.2	101.4	△0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。今年度は 101.2%であった。

ウ 流動比率

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
流動比率	65.7	57.2	8.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか短期債務の支払能力を示す指標で、比率が高いほど支払能力が高く100%以上であることが望ましい。

下水道事業は建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低い傾向にある。今年度は65.7%であった。

(5)キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	56,660,720	16,262,354	40,398,366
減価償却費	1,725,329,255	1,721,344,971	3,984,284
固定資産除却費	723,185	28,413,332	△ 27,690,147
過年度損益修正損	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 185,000	597,000	△ 782,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 878,000	868,000	△ 1,746,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 114,000	187,000	△ 301,000
長期前受金戻入額	△ 1,069,542,762	△ 1,094,471,509	24,928,747
受取利息及び受取配当金	△ 6,690	△ 6,112	△ 578
支払利息	202,411,913	222,280,878	△ 19,868,965
未収金の増減額 (△は増加)	28,947,557	6,979,100	21,968,457
未払金の増減額 (△は減少)	4,617,508	△ 15,314,649	19,932,157
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 220,930,000	20,009,000	△ 240,939,000
その他負債の増減額 (△は減少)	17,940,724	△ 4,364,582	22,305,306
小計	744,974,410	902,784,783	△ 157,810,373
利息及び配当金の受取額	6,690	6,112	578
利息の支払額	△ 202,411,913	△ 222,280,878	19,868,965
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	542,569,187	680,510,017	△ 137,940,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 809,531,018	△ 1,309,960,406	500,429,388
国庫補助金等による収入	206,325,000	407,800,000	△ 201,475,000
受益者負担金等による収入	38,606,936	82,334,276	△ 43,727,340
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,559,000	9,220,000	14,339,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 541,040,082	△ 810,606,130	269,566,048
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	868,800,000	970,700,000	△ 101,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,218,864,528	△ 1,243,684,663	24,820,135
一般会計からの出資による収入	331,441,000	316,672,000	14,769,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 18,623,528	43,687,337	△ 62,310,865
資金増減額	△ 17,094,423	△ 86,408,776	69,314,353
資金期首残高	617,382,003	703,790,779	△ 86,408,776
資金期末残高	600,287,580	617,382,003	△ 17,094,423

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

主たる業務活動の実施による資金の状態を表すもので、業務活動によるキャッシュ・フローは資金 542,569,187 円のプラスとなった。プラス要因として、当年度純利益 56,660,720 円や減価償却費 1,725,329,255 円等、マイナス要因として、長期前受金戻入額 1,069,542,762 円等がある。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われた投資活動による資金の状態を表すもので、投資活動によるキャッシュ・フローは資金 541,040,082 円のマイナスとなった。マイナス要因は、有形固定資産の取得等による支出 809,531,018 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入や償還等、業務活動や財務活動を行うための資金の調達の状態を表すもので、財務活動によるキャッシュ・フローは資金 18,623,528 円のマイナスとなった。マイナス要因は、企業債の償還による支出 1,218,864,528 円、プラス要因は、企業債による収入 868,800,000 円と一般会計からの出資による収入 331,441,000 円である。

この結果、当年度末の資金残高は 600,287,580 円となり、期首から 17,094,423 円減少した。

VII むすび

本市の公共下水道は、市域の東部地域は昭和 46 年に事業認可を得て、県の相模川流域下水道処理区域の一部とし、市域の中央及び西部地域は昭和 53 年に事業認可を得て、市単独の終末処理場で汚水を処理している。ともに、汚水と雨水を別々の管渠で流す分流式下水道である。

本市の下水道事業は昭和 46 年から事業が着手され 50 年が経過した。供用が開始された昭和 48 年の処理区域内人口は 2,700 人、人口普及率は 4.7%であったが、令和4年度の処理区域内人口は 81,344 人、人口普及率は 81.2%となり、市民の快適な生活環境の確保、浸水の防除、公共用水域の水質保全に資するため、着実に事業を進めてきた。

また、下水道事業経営の明確化、安定性を確保するために令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、会計方式を公営企業会計へと移行したところである。

本年度の営業収益は 1,622,379,469 円、営業外収益は 1,538,234,943 円、特別利益は 738,171 円となり、総収益は 3,161,352,583 円となった。営業費用は 2,868,064,401 円、営業外費用は 236,627,462 円、特別損失は 0 円となり、総費用は 3,104,691,863 円となった。この結果、56,660,720 円の純利益となり、総収支比率は 101.8%となった。

資産合計は 48,092,946,083 円、負債合計は 40,696,769,940 円、資本合計は 7,396,176,143 円となった。

また、経常収益は 3,160,614,412 円、経常費用は 3,104,691,863 円、経常利益は 55,922,549 円となり、経常収支比率は 101.8%となり、100%を上回り黒字となっている。営業収支比率は 50.0%であり、営業費用である減価償却費と見合いで戻し入れを行う長期前受金戻入を加味すると収益率は 87.3%である。しかし、使用料単価が汚水処理原価より 7.3 円下回っており、前年度より良好の兆しも見えるものの、汚水処理費用を使用料で賄えきれておらず、経費回収率は 95.1 %となっている。使用料水準を適正化するとともに維持管理費の一層の削減に努められたい。

下水道使用料の未収金については、令和 3 年度決算から減少したものの費用負担の公平性の観点から回収に努めること、下水道整備済区域内における下水道未接続世帯を解消し水洗化率を 100%に近づけることにより、投下資本の早期回収を行うために、今後も下水道の利用促進、普及活動に努めることもあわせて要望する。

本市の有収率は 74.3%であり、本来処理すべき対象ではない不明水が 25.7%流入しており、汚水処理経費の増加や管渠、処理施設に過大な負担を招き、経営の悪化につながるものであるので引き続き対策を講じられたい。また、一般会計からの繰入金は、雨水処理に要する経費、水質規制に要する経費等、一般会計が負担すべき経費については繰出基準に基づき繰り出されているが、その他の繰入金については一般会計の財政運営に支障が生じないよう留意されたい。

新たに敷設する管渠の建設改良費に加え、既存施設の老朽化、耐震化に伴う更新費用の増大、人口減少や節水型社会への変化等により使用料収入の増加が見込みにくい等の課題があるが、より一層の効率化を図り、下水道サービスが安定的かつ持続的に提供されることを要望する。

決算審査資料目次

1	予算決算対照表	24
2	損益計算書比較表	26
3	貸借対照表比較表	28
4	キャッシュ・フロー計算書比較表	30
5	経営分析比較表	32

1 予算決算対照表

(収益的收入)

(単位：円、

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,308,000,000	3,304,507,550	100.0	△ 3,492,450	99.9
営業収益	1,779,892,000	1,765,444,861	53.4	△ 14,447,139	99.2
営業外収益	1,528,107,000	1,538,250,941	46.6	10,143,941	100.7
特別利益	1,000	811,748	0.0	810,748	81,174.8

(収益の支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業費用	3,270,382,000	3,191,243,996	100.0	△ 79,138,004	97.6
営業費用	3,041,551,000	2,966,306,526	93.0	△ 75,244,474	97.5
営業外費用	224,828,000	224,937,470	7.0	109,470	100.0
特別損失	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0.0	△ 4,000,000	0.0

(資本的收入)

(単位：円、

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的收入	2,900,400,000	1,476,286,280	100.0	△ 1,424,113,720	50.9
企業債	1,897,000,000	868,800,000	58.9	△ 1,028,200,000	45.8
他会計出資金	331,441,000	331,441,000	22.5	0	100.0
他会計補助金	23,559,000	23,559,000	1.6	0	100.0
国庫補助金	554,140,000	206,325,000	14.0	△ 347,815,000	37.2
負担金等	94,260,000	46,161,280	3.1	△ 48,098,720	49.0

(資本的支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的支出	3,663,645,000	2,191,660,276	100.0	△ 1,471,984,724	59.8
建設改良費	2,433,421,000	972,795,748	44.4	△ 1,460,625,252	40.0
企業債償還金	1,229,224,000	1,218,864,528	55.6	△ 10,359,472	99.2
予備費	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0

%) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
143,154,967
143,065,392
15,998
73,577

(単位：円、%) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
0	79,138,004	98,249,881
0	75,244,474	98,242,125
0	△ 109,470	7,756
0	3,000	0
0	4,000,000	0

%) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
1,494,444
0
0
0
0
1,494,444

(単位：円、%) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
990,354,000	481,630,724	78,827,383
990,354,000	470,271,252	78,827,383
0	10,359,472	0
0	1,000,000	0

2 損益計算書比較表

(費用)

借 方						
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	2,868,064,401	92.4	2,901,146,270	91.4	△ 33,081,869	△ 1.1
管渠費	67,944,639	2.2	105,833,163	3.3	△ 37,888,524	△ 35.8
ポンプ場費	95,967,407	3.1	94,623,936	3.0	1,343,471	1.4
処理場費	605,659,828	19.5	569,804,837	17.9	35,854,991	6.3
普及指導費	8,091,373	0.3	7,014,761	0.2	1,076,612	15.3
業務費	50,842,628	1.6	49,848,510	1.6	994,118	2.0
総係費	130,570,631	4.2	182,908,214	5.8	△ 52,337,583	△ 28.6
流域下水道 維持管理費負担金	182,935,455	5.9	141,354,546	4.5	41,580,909	29.4
減価償却費	1,725,329,255	55.6	1,721,344,971	54.2	3,984,284	0.2
資産減耗費	723,185	0.0	28,413,332	0.9	△ 27,690,147	△ 97.5
営業外費用	236,627,462	7.6	274,000,540	8.6	△ 37,373,078	△ 13.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	202,411,913	6.5	222,280,878	7.0	△ 19,868,965	△ 8.9
雑支出	34,215,549	1.1	51,719,662	1.6	△ 17,504,113	△ 33.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用	3,104,691,863	100.0	3,175,146,810	100.0	△ 70,454,947	△ 2.2
当年度純利益	56,660,720		16,262,354		40,398,366	248.4
合計	3,161,352,583		3,191,409,164		△ 30,056,581	△ 0.9

(収益)

(単位：円、%)

貸 方						
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	1,622,379,469	51.3	1,645,829,495	51.6	△ 23,450,026	△ 1.4
下水道使用料	1,250,301,793	39.5	1,239,387,175	38.8	10,914,618	0.9
他会計負担金	183,061,000	5.8	205,189,000	6.4	△ 22,128,000	△ 10.8
受託事業収益	188,590,776	6.0	200,684,320	6.3	△ 12,093,544	△ 6.0
その他営業収益	425,900	0.0	569,000	0.0	△ 143,100	△ 25.1
営業外収益	1,538,234,943	48.7	1,545,553,269	48.4	△ 7,318,326	△ 0.5
受取利息及び配当金	6,690	0.0	6,112	0.0	578	9.5
他会計補助金	453,537,000	14.3	429,557,000	13.5	23,980,000	5.6
長期前受金戻入	1,069,506,945	33.8	1,094,471,509	34.3	△ 24,964,564	△ 2.3
雑収益	15,184,308	0.5	21,518,648	0.7	△ 6,334,340	△ 29.4
特別利益	738,171	0.0	26,400	0.0	711,771	2,696.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	738,171	0.0	26,400	0.0	711,771	2,696.1
事業収益	3,161,352,583	100.0	3,191,409,164	100.0	△ 30,056,581	△ 0.9

3 貸借対照表比較表

(資産)

借 方						
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	47,014,093,043	97.8	47,787,772,513	98.2	△ 773,679,470	△ 1.6
有形固定資産	46,665,313,236	97.0	47,428,860,296	97.4	△ 763,547,060	△ 1.6
土地	6,251,684,860	13.0	6,229,599,926	12.8	22,084,934	0.4
建物	1,577,979,088	3.3	1,600,164,382	3.3	△ 22,185,294	△ 1.4
構築物	36,355,365,485	75.6	36,677,603,085	75.3	△ 322,237,600	△ 0.9
機械及び装置	2,479,146,308	5.2	2,768,355,408	5.7	△ 289,209,100	△ 10.4
工具器具及び備品	1,137,495	0.0	1,137,495	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	152,000,000	0.3	△ 152,000,000	皆減
無形固定資産	348,039,807	0.7	358,172,217	0.7	△ 10,132,410	△ 2.8
地上権	3,308,496	0.0	3,308,496	0.0	0	0.0
施設利用権	342,607,311	0.7	352,739,721	0.7	△ 10,132,410	△ 2.9
電話加入権	2,124,000	0.0	2,124,000	0.0	0	0.0
投資	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
出資金	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,078,853,040	2.2	897,720,120	1.8	181,132,920	20.2
現金預金	600,287,580	1.2	617,382,003	1.3	△ 17,094,423	△ 2.8
未収金	260,807,460	0.5	283,695,117	0.6	△ 22,887,657	△ 8.1
貸倒引当金	△ 3,172,000	△ 0.0	△ 3,357,000	△ 0.0	185,000	5.5
前払金	220,930,000	0.5	0	0.0	220,930,000	皆増
資産合計	48,092,946,083	100.0	48,685,492,633	100.0	△ 592,546,550	△ 1.2

(負債)

(単位：円、%)

区 分	貸		方			
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	40,696,769,940	84.6	41,696,693,825	85.6	△ 999,923,885	△ 2.4
固定負債	15,205,248,100	31.6	15,521,073,266	31.9	△ 315,825,166	△ 2.0
企業債	15,201,297,738	31.6	15,521,073,266	31.9	△ 319,775,528	△ 2.1
その他固定負債	3,950,362	0.0	0	0.0	3,950,362	皆増
流動負債	1,642,253,484	3.4	1,570,489,267	3.2	71,764,217	4.6
企業債	1,198,935,000	2.5	1,229,224,000	2.5	△ 30,289,000	△ 2.5
未払金	412,913,122	0.9	323,858,267	0.7	89,054,855	27.5
前受金	3,950,362	0.0	0	0.0	3,950,362	皆増
引当金	7,403,000	0.0	8,395,000	0.0	△ 992,000	△ 11.8
その他流動負債	19,052,000	0.0	9,012,000	0.0	10,040,000	111.4
繰延収益	23,849,268,356	49.6	24,605,131,292	50.5	△ 755,862,936	△ 3.1
長期前受金	28,284,370,322	58.8	27,973,716,385	57.5	310,653,937	1.1
収益化累計額	△ 4,435,101,966	△ 9.2	△ 3,368,585,093	△ 6.9	△ 1,066,516,873	△ 31.7
資本	7,396,176,143	15.4	6,988,798,808	14.4	407,377,335	5.8
資本金	2,446,249,225	5.1	2,114,808,225	4.3	331,441,000	15.7
固有資本金	1,237,042,225	2.6	1,237,042,225	2.5	0	0.0
繰入資本金	1,209,207,000	2.5	877,766,000	1.8	331,441,000	37.8
剰余金	4,949,926,918	10.3	4,873,990,583	10.0	75,936,335	1.6
資本剰余金	4,720,062,855	9.8	4,700,787,240	9.7	19,275,615	0.4
利益剰余金	229,864,063	0.5	173,203,343	0.4	56,660,720	32.7
負債・資本合計	48,092,946,083	100.0	48,685,492,633	100.0	△ 592,546,550	△ 1.2

4 キャッシュ・フロー計算書比較表

区分	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	56,660,720
減価償却費	1,725,329,255
固定資産除却費	723,185
過年度損益修正損	0
過年度損益修正益	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 185,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 878,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 114,000
長期前受金戻入額	△ 1,069,542,762
受取利息及び受取配当金	△ 6,690
支払利息	202,411,913
未収金の増減額（△は増加）	28,947,557
未払金の増減額（△は減少）	4,617,508
その他資産の増減額（△は増加）	△ 220,930,000
その他負債の増減額（△は減少）	17,940,724
小計	744,974,410
利息及び配当金の受取額	6,690
利息の支払額	△ 202,411,913
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	542,569,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 809,531,018
国庫補助金等による収入	206,325,000
受益者負担金等による収入	38,606,936
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,559,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 541,040,082
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	868,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,218,864,528
一般会計からの出資による収入	331,441,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 18,623,528
資金増減額	△ 17,094,423
資金期首残高	617,382,003
資金期末残高	600,287,580

(単位：円、%)

令和3年度	対前年度比較	
	金額	増減率
16,262,354	40,398,366	248.4
1,721,344,971	3,984,284	0.2
28,413,332	△ 27,690,147	△ 97.5
0	0	—
0	0	—
597,000	△ 782,000	△ 131.0
868,000	△ 1,746,000	△ 201.2
187,000	△ 301,000	△ 161.0
△ 1,094,471,509	24,928,747	2.3
△ 6,112	△ 578	△ 9.5
222,280,878	△ 19,868,965	△ 8.9
6,979,100	21,968,457	314.8
△ 15,314,649	19,932,157	130.2
20,009,000	△ 240,939,000	△ 1,204.2
△ 4,364,582	22,305,306	511.1
902,784,783	△ 157,810,373	△ 17.5
6,112	578	9.5
△ 222,280,878	19,868,965	8.9
680,510,017	△ 137,940,830	△ 20.3
△ 1,309,960,406	500,429,388	38.2
407,800,000	△ 201,475,000	△ 49.4
82,334,276	△ 43,727,340	△ 53.1
9,220,000	14,339,000	155.5
△ 810,606,130	269,566,048	33.3
970,700,000	△ 101,900,000	△ 10.5
△ 1,243,684,663	24,820,135	2.0
316,672,000	14,769,000	4.7
43,687,337	△ 62,310,865	△ 142.6
△ 86,408,776	69,314,353	80.2
703,790,779	△ 86,408,776	△ 12.3
617,382,003	△ 17,094,423	△ 2.8

5 経営分析比較表

分析項目		算式	単位	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	97.8	98.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	31.6	31.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	65.0	64.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.2	101.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	150.5	151.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	65.7	57.2
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	52.2	57.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.6	39.3
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	101.8	100.5
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.8	100.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	50.0	49.8

対前年度比較	説明
△ 0.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。施設型の事業は高率になる傾向にある。
△ 0.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。事業の他人資本依存度を示す指標である。この比率が低いほど経営の安全性が高いといえる。
0.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。事業の自己資本調達度を示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
△ 0.2	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、100%以下が望ましい。
△ 0.8	固定資産が自己資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業は企業債への依存度が高いため高率になる傾向にあり、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
8.5	1年以内の短期債務に対する支払い能力を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。200%以上が望ましい。
△ 5.0	流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金等の当座資金の占める割合を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。100%以上が望ましい。
△ 2.7	流動負債に対する現金預金の占める割合を示す。比率が高いほうが安全である。
1.3	経常収益と経常費用を対比させたもので、経営活動の能率を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.3	総収益と総費用を対比させたもので、全体的な損益を示す。100%以上が望ましい。
0.2	営業収益と営業費用を対比させたもので、営業活動の収益性を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。